

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	大久保 敬一	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センター機能を果たすため、施設の維持・管理を行い、各種行政サービスの提供を図る。				
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)			33,163 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市市民センター条例				
事業実施内容	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの運営管理を実施した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 1,420 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な内容
		旅費	24 千円	職員の交通費等
		需用費	384 千円	事務用品・ガソリン代・定期点検代等
財源内訳	R3年度 支出済額 1,420 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	66 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(雑入)	86 千円	
		一般財源	1,268 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	5.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	3.52人工
合計	8.52人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	10.70人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	58,268	63,398	82,310	80,240				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	61,819	63,363	79,309	80,235				
	事業費(支出済額)	1,723	1,723	1,476	1,420				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	60,096	61,640	77,833	78,815				
	①常時勤務職員等の給与等	50,569	51,614	61,725	60,879				
	②会計年度任用職員の報酬等	7,650	7,715	13,403	15,846				
	③退職金相当額	1,877	2,311	2,705	2,089				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,551	35	3,001	5				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-3,551	35	3,001	5					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		135.72	429,317	146.40	433,060	189.17	435,121	182.79	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位	単位
	上記指標名の設定ができない理由	当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕費等であるため、指標設定になじまない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗算

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	大久保 敬一	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	地区内における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。				
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)			33,163 人
根拠法令等					
事業実施内容	市民センターを拠点とし、地域の諸課題への迅速な対応を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 171 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		需用費	132 千円	可動式パネル等消耗品、パネル修繕費
		役務費	39 千円	湘南台駅地下収納庫整理廃棄処分手数料
財源内訳	R3年度 支出済額 171 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	171 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.32人工
合計	1.02人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.40人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	18,188	16,837	7,450	8,960				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,800	16,824	9,869	9,261				
	事業費(支出済額)	270	67	179	171				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	16,530	16,757	9,690	9,090				
	①常時勤務職員等の給与等	15,779	15,833	8,372	7,673				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	885	1,125				
	③退職金相当額	751	924	433	293				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,388	13	-2,419	-301				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	1,388	13	-2,419	-301				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		42.36	429,317	38.88	433,060	17.12	435,121	20.41	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
	指標名	実績	単位	実績	単位				
上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	大久保 敬一	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識を高めるために総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)														33,163	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	地区総合防災訓練を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とし、代替事業として「防災講演会」を実施し、地区内の防災意識の高揚を図った。 実施回数 1回 参加者数 約200人																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		0		
		千円		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		0		
		千円		
		国庫支出金		
県支出金				
その他( )				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	0.26人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	支出	行政費用 A	1,656	1,726	2,199	2,232									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	1,668	1,725	2,199	2,262									
		事業費(支出済額)	52	52	0	0									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	1,616	1,673	2,199	2,262									
		①常時勤務職員等の給与等	1,564	1,609	1,696	1,658									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	442	562									
		③退職金相当額	52	64	60	42									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	1	0	-30									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-12	1	0	-30									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他( )	0	0	0	0									
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		3.86	429,317	3.99	433,060	5.05	435,121	5.09	438,968						
成果実績	指標名	地区防災訓練の参加者数	目標	1,000	単位	人	1,000	単位	人	1,000	単位	人	1,000	単位	人
	実績	886	単位	人	982	単位	人	-	単位	人	-	単位	人		
備考	令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------